

### 平成30年4月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	1,000	▲ 2,100	▲ 1,100		全店共通(固)1400・▲1500 CP買入▲100 ETF買入300 国債補完3100・▲300
3(火)	1,100	▲ 15,100	▲ 14,000	公共事業費分担金	国債買入10400 CP買入▲100 国債補完300・▲200
4(水)	700	4,700	5,400	普通交付税 地方特例交付金 税・保険料揚げ 社会保障費	国債買入3000 ETF買入400 国債補完200・▲100
5(木)	300	▲ 32,100	▲ 31,800	TB3M発行▲44000償還31600 10Y発行▲22000	CP買入▲400 国債補完100
6(金)	0	3,000	3,000	恩給	国債買入10300 短国買入5000
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB3M発行▲44000償還42000 流動性供給▲5000	全店共通(固)▲2200
10(火)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB6M発行▲23000償還17500	CP等買入2500
11(水)	1,000	2,000	3,000		
12(木)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	源泉税揚げ 流動性供給▲6000 交付税借入▲10500期日10500	
13(金)	▲ 1,000	78,000	77,000	年金定時払い	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	1,000	▲ 22,000	▲ 21,000	TB3M発行▲44000償還40500 2Y発行▲21000償還6200 30Y発行▲7000 個人向け3Y・5Y・10Y▲発行3000 (見込み) /個人向け3・5・10Y償還600	全店共通(固)▲1300
17(火)	1,000	2,000	3,000		CP等買入2500
18(水)	▲ 1,000	3,000	2,000		
19(木)	▲ 2,000	▲ 18,000	▲ 20,000	5Y発行▲20000 交付税借入▲10500期日10500	
20(金)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000	TB1Y発行▲21000償還16200 エネルギー対策借入▲6000 (見込み) 期日7000	被災地支援▲1100
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)	▲ 2,000	8,000	6,000	TB3M発行▲44000償還42600 20Y発行▲10000	
24(火)	▲ 2,000	▲ 12,000	▲ 14,000	申告所得税揚げ	
25(水)	▲ 3,000	10,000	7,000		社債等買入1250
26(木)	▲ 3,000	▲ 2,000	▲ 5,000	交付税借入▲10500期日10500	
27(金)	▲ 4,300	4,500	200		CP等買入2500
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)			0		

計	▲ 12,200	▲ 6,100	▲ 18,300
---	----------	---------	----------

今月は、4日に普通交付税交付、税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、13日に年金定時払い、24日に申告所得税揚げがある。出納整理期間に入り、下旬付近に払いが見込まれる。

主な不足日 (見込み) 3日、5日、16日、19日、24日 主に財政等要因  
主な余剰日 (見込み) 13日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2018年4月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 12,200	▲ 11,334	▲ 866	4.2%
財政等要因	▲ 6,100	▲ 33,779	27,679	
国債等	▲ 92,600	▲ 99,043	6,443	
国庫短期証券等	▲ 29,500	▲ 46,015	16,515	
上記を除くその他	116,000	111,279	4,721	
資金過不足	▲ 18,300	▲ 45,113	26,813	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は18,000億円。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は30,400億円。

## ◆財政資金対民間収支（2018年4月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 52,090	▲ 44,917	▲ 7,173	
租税	48,860	47,547	1,313	申告所得税・消費税等の受入
税外収入	13,130	11,993	1,137	
社会保障費	▲ 30,090	▲ 22,718	▲ 7,372	出納整理期における支払等
地方交付税交付金	▲ 38,050	▲ 38,556	506	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 7,390	▲ 7,276	▲ 114	
公共事業費	▲ 15,050	▲ 12,944	▲ 2,106	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1	
その他支払	▲ 22,560	▲ 22,023	▲ 537	出納整理期における支払等
特別会計	▲ 50,570	▲ 61,671	11,101	
財政投融资	3,820	1,724	2,096	
外国為替資金	-	▲ 5,648	5,648	
保険	▲ 46,050	▲ 39,489	▲ 6,561	年金の定時払等
その他	▲ 8,340	▲ 7,925	▲ 415	
前年度限りの会計等	-	▲ 10,332	10,332	
一般会計・特別会計等小計	▲ 102,660	▲ 106,588	3,928	
国債等	92,620	99,043	▲ 6,423	
国庫短期証券等	29,490	46,015	▲ 16,525	公募発行見込額約22.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	122,110	145,058	▲ 22,948	
調整項目	190	3,053	▲ 2,863	
総計	19,640	41,523	▲ 21,883	

## ◆2018年4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（公共事業費分担金・期限前税揚げ）、5日（TB3M発行超過、10Y発行）、16日（2Y発行超過・30Y発行）、19日（5Y発行）、24日（申告所得税揚げ）。一方、主な余剰予定日は13日（年金定時払い）。

## ◆2018年4月の短期金融市場予想

### ●コール市場

今積み期間から適用されている基準比率が増加している一方で（21.5%→23.5%）、3月末の諸払いや4月の交付金の払いで日銀当座預金残高が大きく増加しており、また、貸出増加支援オペの残高が減少していることから、月前半の無担保コールO/N加重平均レートは低めの水準で推移すると予想される。13日は、年金定時払いが行われることや、14日が土曜日などの要因もあり、加重平均レートが低下する可能性も考えられる。16日以降は新しい積み期間となる。年金定時払いを経て当座預金残高は増加しているものの、16日以降の基準比率は27.0%が適用されることで、加重平均レートは多少上昇することが予想される。26～27日に行われる金融政策決定会合にも注意を払いたい。

### ●CP市場

有利子負債の削減といった季節的要因から、3月末の発行残高は13兆6,009億円となった。銀行業態の発行残高が減少しているものの、幅広い業態で発行が増加していることから、前年比（13兆961億円）で若干の増加となった。発行残高は今月からまた回復すると見込まれるものの、ディーラーや投資家の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

### ●短国市場

3日の3M物入札は、年度末の担保需要が剥落したこと、週に3回の入札が連続で実施されること等の要因から、按分利回▲0.1393%と、前回（747回・按分利回▲0.1503%）から上昇した。4日の短国買入オペは応札額こそ多かったものの、売り急ぐような動きは見られなかった。今月は短国のレートが徐々に上昇する展開を予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。